



## 平成26年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年10月31日

上場会社名 株式会社 タムロン 上場取引所 東  
 コード番号 7740 URL http://www.tamron.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小野 守男  
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員経営企画室長 (氏名) 土屋 次男 TEL 048 (684) 9111  
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年12月期第3四半期の連結業績（平成26年1月1日～平成26年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第3四半期	51,120	5.1	4,348	12.4	4,415	15.7	2,740	9.1
25年12月期第3四半期	48,632	4.7	3,870	△9.4	3,816	△10.5	2,512	△19.3

(注) 包括利益 26年12月期第3四半期 3,218百万円 (△35.57%) 25年12月期第3四半期 4,995百万円 (63.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第3四半期	99.84	—
25年12月期第3四半期	91.53	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年12月期第3四半期	67,461	48,934	72.5
25年12月期	64,704	47,087	72.8

(参考) 自己資本 26年12月期第3四半期 48,934百万円 25年12月期 47,087百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	—	20.00	—	30.00	50.00
26年12月期	—	20.00	—	—	—
26年12月期(予想)	—	—	—	30.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成26年12月期の連結業績予想（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	71,000	3.7	5,800	10.8	5,600	7.8	3,900	22.0	142.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年12月期3Q	27,500,000株	25年12月期	27,500,000株
② 期末自己株式数	26年12月期3Q	49,364株	25年12月期	49,364株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年12月期3Q	27,450,636株	25年12月期3Q	27,450,670株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化により、予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項については、【添付資料】P. 3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成26年1月1日～平成26年9月30日)における世界経済を概観しますと、米国経済は、雇用情勢が着実に改善し、個人消費も底堅く推移する等、緩やかな回復基調が継続いたしました。欧州経済は、持ち直し基調が継続していましたが、牽引役であるドイツでは減速の兆候や景況感の悪化も見られました。中国経済は、輸出が持ち直し、消費は堅調に推移いたしました。投資は鈍化傾向となっており景気の拡大テンポは緩やかになってまいりました。

一方わが国経済は、雇用・所得環境が着実に改善する等、緩やかな回復基調となりましたが、個人消費は消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減からの持ち直しに足踏みも見られました。

当社グループ関連市場であるデジタルカメラ市場では、レンズ一体型カメラの出荷台数は前年同期に比べ約4割減と大幅減少が継続いたしました。レンズ交換式カメラの出荷台数はミラーレスタイプが堅調に推移いたしました。一眼レフタイプは依然として厳しい状況で推移したことにより、前年同期に比べ約2割減となり、レンズ交換式カメラの減少に伴い、交換レンズも前年同期に比べ約1割減となりました。

このような状況の下、当社グループの当第3四半期連結累計期間における経営成績は、自社ブランド交換レンズが新製品投入効果等により国内外ともに好調に推移し、ドル、ユーロの円安基調の継続による為替影響もあったことから、売上高は511億20百万円(前年同期比5.1%増)、営業利益は43億48百万円(前年同期比12.4%増)、経常利益は44億15百万円(前年同期比15.7%増)、四半期純利益は27億40百万円(前年同期比9.1%増)と増収増益を達成いたしました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

## (写真関連事業)

写真関連事業は、レンズ交換式カメラ市場の縮小という厳しい状況のなか、昨年末から順次投入した自社ブランド交換レンズの新製品が好調に推移したこと等により、自社ブランド交換レンズが国内外ともに増収を達成したことから、前年同期比増収となりました。

自社ブランド交換レンズでは、EISAアワードを2機種同時受賞した、フルサイズ対応の超望遠ズームレンズSP150-600mm V C U S D (A011)と、世界初のズーム倍率となる約18.8倍を達成した超高倍率ズームレンズ16-300mm V C P Z D (B016)が好調に推移し業績を牽引いたしました。なお、当社レンズのEISAアワード受賞は9年連続であり、かつ2年連続での2機種同時受賞を成し遂げました。

また、6月にはフルサイズ対応の高倍率ズームレンズ28-300mm V C P Z D (A010)を発売し、さらにタムロン初のマイクロフォーサーズカメラに最適な高倍率ズーム14-150mm (C001)、ミラーレス一眼カメラ(APS-Cサイズ相当)専用高倍率ズーム18-200mm V C (B011)キヤノン用の発売により、各種カメラマウントに対応した交換レンズのラインナップ拡充も図ったこと等も業績に寄与いたしました。

このような結果、写真関連事業の売上高は366億75百万円(前年同期比7.0%増)、営業利益は40億73百万円(前年同期比26.9%増)となりました。

## (レンズ関連事業)

レンズ関連事業は、スマートフォンの台頭によるコンパクトデジタルカメラやデジタルビデオカメラ市場の大幅縮小の影響により、前年同期比減収となりましたが、高付加価値製品の受注強化を図ったこと等により、市場全体の縮小幅に比べ小幅な落ち込みにとどまりました。

このような結果、レンズ関連事業の売上高は53億26百万円(前年同期比6.1%減)となり、前年同期に比べ開発費の回収が少額となったこともあり、営業利益は4億79百万円(前年同期比39.8%減)となりました。

## (特機関連事業)

特機関連事業は、監視カメラ市場の世界的な成長が継続するなか、中国市場での競争激化の影響もありましたが、成長著しいネットワークカメラに対応したレンズの販売に注力したこと等により、監視カメラ用レンズが堅調に推移したことから、前年同期比増収となりました。

このような結果、特機関連事業の売上高は91億19百万円(前年同期比5.1%増)、営業利益は16億16百万円(前年同期比0.2%減)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は674億61百万円となり、前連結会計年度末に比べ27億57百万円増加いたしました。うち、流動資産が36億45百万円増加し、454億3百万円となりました。これは主に、現金及び預金が26億85百万円、受取手形及び売掛金が3億16百万円増加したことによるものであります。固定資産は8億87百万円減少し、220億58百万円となりました。これは主に、有形固定資産が9億25百万円減少したことによるものであります。

また負債は185億27百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億11百万円増加いたしました。うち、流動負債が9億15百万円増加し、150億60百万円となりました。これは主に、買掛金が10億47百万円増加したことによるもの

であります。固定負債は、4百万円減少し、34億67百万円となりました。これは主に、退職給付引当金が75百万円増加した一方、長期借入金が80百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ18億46百万円増加し、489億34百万円となりました。これは主に、利益剰余金が13億68百万円増加し、為替換算調整勘定の残高が37億65百万円となったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第4四半期以降の国内外の景気動向につきましては、緩やかな回復基調が継続するものと思われませんが、依然として、地政学的リスクや中国その他新興国経済の先行き等の不安材料が懸念されます。

当社グループの第3四半期連結業績は概ね計画通りに推移しており、第4四半期のドルの前提為替レートを変更いたしました。海外経済に不透明感もあることから、平成26年2月7日発表の通期業績予想を据え置くことといたします。

なお、第4四半期の前提為替レートにつきましては、1米ドル=105円(当初前提レートは100円)、1ユーロ=135円(当初前提レートから変更なし)としております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

一部の海外連結子会社において、税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,297	16,983
受取手形及び売掛金	14,898	15,214
製品	6,485	6,504
仕掛品	3,022	3,358
原材料及び貯蔵品	1,547	1,737
繰延税金資産	528	577
その他	1,027	1,071
貸倒引当金	△50	△44
流動資産合計	41,758	45,403
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,778	13,009
減価償却累計額	△5,640	△6,079
建物及び構築物（純額）	7,137	6,930
機械装置及び運搬具	19,363	19,455
減価償却累計額	△12,048	△12,506
機械装置及び運搬具（純額）	7,314	6,949
工具、器具及び備品	17,181	17,190
減価償却累計額	△14,444	△14,832
工具、器具及び備品（純額）	2,736	2,357
その他	1,853	1,880
有形固定資産合計	19,042	18,117
無形固定資産		
771		808
投資その他の資産		
投資有価証券	2,138	2,265
繰延税金資産	476	467
その他	614	505
貸倒引当金	△97	△106
投資その他の資産合計	3,131	3,132
固定資産合計	22,945	22,058
資産合計	64,704	67,461

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	5,051	6,099
短期借入金	3,634	3,515
未払法人税等	512	713
その他	4,945	4,732
流動負債合計	14,144	15,060
固定負債		
長期借入金	2,080	1,999
退職給付引当金	1,201	1,276
その他	190	191
固定負債合計	3,471	3,467
負債合計	17,616	18,527
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,923	6,923
資本剰余金	7,432	7,432
利益剰余金	29,135	30,503
自己株式	△81	△81
株主資本合計	43,409	44,777
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	370	390
為替換算調整勘定	3,308	3,765
その他の包括利益累計額合計	3,678	4,156
純資産合計	47,087	48,934
負債純資産合計	64,704	67,461

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
売上高	48,632	51,120
売上原価	33,334	34,733
売上総利益	15,298	16,387
販売費及び一般管理費	11,427	12,038
営業利益	3,870	4,348
営業外収益		
受取利息	14	39
為替差益	—	39
その他	130	160
営業外収益合計	144	239
営業外費用		
支払利息	68	50
為替差損	90	—
固定資産除却損	24	106
その他	14	16
営業外費用合計	198	172
経常利益	3,816	4,415
税金等調整前四半期純利益	3,816	4,415
法人税等	1,303	1,675
少数株主損益調整前四半期純利益	2,512	2,740
四半期純利益	2,512	2,740



(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,512	2,740
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	160	20
為替換算調整勘定	2,322	457
その他の包括利益合計	2,483	478
四半期包括利益	4,995	3,218
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,995	3,218

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	合計
	写真関連事業	レンズ関連 事業	特機関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	34,286	5,672	8,673	48,632	—	48,632
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	34,286	5,672	8,673	48,632	—	48,632
セグメント利益	3,208	796	1,619	5,625	△1,754	3,870

(注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント利益の調整額△1,754百万円は、当社の総務、経理等の本社部門に係わる配賦不能営業費用等であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	合計
	写真関連事業	レンズ関連 事業	特機関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	36,675	5,326	9,119	51,120	—	51,120
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	36,675	5,326	9,119	51,120	—	51,120
セグメント利益	4,073	479	1,616	6,169	△1,821	4,348

(注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント利益の調整額△1,821百万円は、当社の総務、経理等の本社部門に係わる配賦不能営業費用等であります。